

## 鳥取県への移住状況について（平成26年度末現在）

平成27年6月24日  
とっとり暮らし支援課

平成26年度の本県への移住者数がまとまり、年間1,246人となりました。この結果、平成23年度から平成26年度までの4年間の移住者数は3,418人となり、平成26年度までの目標2,000人（マニフェスト）を大きく上回りました。

### 1 移住者数の調査結果

#### （1）移住者数の推移

年度	移住者数	累計	目標
平成23年度	504人	504人	2,000人
平成24年度	706人	1,210人	
平成25年度	962人	2,172人	
平成26年度	1,246人	<u>3,418人</u>	

#### （2）平成26年度移住状況（世帯主の状況）

<年代別>

- ・年代別にみると、20～30代が多い。

<理由別>

- ・理由別にみると、20～40代は、就職が中心。結婚・子育ても目立つ。  
50代以上は、退職等による帰郷、田舎暮らし志向が中心。

<U I ターン別>

- ・U I ターン別にみると、それぞれ伸びているが、Uターンの伸びが目立つ。

<地域別>

- ・移住元の地域別にみると、中国地方、関東地方、近畿地方からの移住者数の伸びが目立つ。  
・移住先の地域別にみると、鳥取市、倉吉市、琴浦町、伯耆町への移住が目立つ。

#### （3）移住者数が増加した理由

東日本大震災以降の安全志向や県及び市町村による施策の充実に加え、県内企業の求人の増加による効果もみられるようになったと考えられる。

### 2 今後の取組

人口減少・高齢化が進む地域の状況や都市部の企業の採用増の動きを踏まえ、特に地域の将来の担い手となる若い世代を中心に、首都圏をはじめ全国に取組を展開し、鳥取県への移住をより強く働きかける。

【参考】平成26年度移住状況

○移住者数・世帯数 1,246人・823世帯

○年代別 移住世帯数

- ・20～30代の移住者が多い。

20代以下：353世帯(42.9%)  
 30代：190世帯(23.1%)  
 40代：94世帯(11.4%)

50代：47世帯(5.7%)  
 60代：72世帯(8.7%)  
 70代以上：45世帯(5.5%)

計：801世帯 ※年代が不明な者(22世帯)を除く。

○年代別・理由別 移住世帯数

- ・20～40代は、就職が中心。結婚・子育ても目立つ。
- ・50代以上は、退職等による帰郷、田舎暮らし志向が中心。

(単位：世帯)

	～20代		30代		40代		50代		60代		70代～		合計	
	世帯数 (世帯)	構成比	世帯数 (世帯)	構成比	世帯数 (世帯)	構成比	世帯数 (世帯)	構成比	世帯数 (世帯)	構成比	世帯数 (世帯)	構成比	世帯数 (世帯)	構成比
農林水産業	15	5.0%	14	9.1%	7	9.6%	0	0.0%	1	1.7%	1	3.4%	38	5.8%
田舎暮らしを志向	6	2.0%	20	13.0%	13	17.8%	5	13.9%	16	26.7%	4	13.8%	64	9.8%
企業等への就職	177	59.4%	61	39.6%	26	35.6%	8	22.2%	6	10.0%	6	20.7%	284	43.7%
起業	5	1.7%	12	7.8%	4	5.5%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	22	3.4%
結婚・子育て	24	8.1%	25	16.2%	7	9.6%	4	11.1%	1	1.7%	2	6.9%	63	9.7%
介護	0	0.0%	1	0.6%	5	6.8%	4	11.1%	5	8.3%	3	10.3%	18	2.8%
退職・卒業等による帰郷	68	22.8%	16	10.4%	9	12.3%	14	38.9%	25	41.7%	10	34.5%	142	21.8%
その他	3	1.0%	5	3.2%	2	2.7%	1	2.8%	5	8.3%	3	10.3%	19	2.9%
計	298	100.0%	154	100.0%	73	100.0%	36	100.0%	60	100.0%	29	100.0%	650	100.0%

※年代又は理由が不明な者(173世帯)を除く。

○Uターン別 移住世帯数

- ・それぞれ伸びているが、Uターンの伸びが目立つ。

Uターン：478世帯(前年度：354世帯)

Iターン：325世帯(前年度：266世帯)

計：803世帯 ※区分不明な者(20世帯)を除く。

○前居住地別 移住世帯数・人数

- ・中国地方、関東地方、近畿地方からの移住者数の伸びが目立つ。

(単位：世帯、人)

移住前	世帯数				人数			
	H26年度	H25年度	増減	前年比	H26年度	H25年度	増減	前年比
北海道・東北	13	17	-4	76.5%	18	33	-15	54.5%
関東	154	105	49	146.7%	238	155	83	153.5%
中部	62	42	20	147.6%	77	60	17	128.3%
近畿	300	252	48	119.0%	451	394	57	114.5%
中国	211	140	71	150.7%	345	217	128	159.0%
四国	20	15	5	133.3%	26	22	4	118.2%
九州・沖縄	33	30	3	110.0%	56	41	15	136.6%
国外	11	20	-9	55.0%	16	37	-21	43.2%
計	804	621	183	129.5%	1227	959	268	127.9%

※前居住地が不明な者(H26:19世帯(19人)、H25:2世帯(3人))を除く。

○市町村別 移住者数

- ・鳥取市、倉吉市、琴浦町、伯耆町への移住が目立つ。

(単位：人)

市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数
鳥取市	399(1,174)	若桜町	12(39)	琴浦町	137(200)	伯耆町	116(295)
米子市	54(148)	智頭町	32(151)	北栄町	27(192)	日南町	44(146)
倉吉市	147(284)	八頭町	20(52)	日吉津村	3(9)	日野町	32(80)
境港市	8(75)	三朝町	21(90)	大山町	16(123)	江府町	7(40)
岩美町	38(116)	湯梨浜町	66(83)	南部町	67(121)	合計	1,246(3,418)

※( )内は平成23年度から4年間の累計

○行政支援の活用状況

- ・相談窓口の活用が目立ち、起業・就農支援制度、住宅支援制度がこれに続く。

回答のあったもの(300世帯)のうち主なものは次のとおり(複数回答あり)。

- ・相談窓口(286世帯)
- ・起業・就農支援制度(54世帯)
- ・住宅支援制度(36世帯)